



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
 コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3458-6215
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	55,902	10.5	8,406	37.3	10,019	53.5	6,576	68.7
24年12月期	50,584	△0.7	6,121	△4.5	6,525	△0.3	3,898	△3.4

(注) 包括利益 25年12月期 10,563百万円 (100.2%) 24年12月期 5,275百万円 (47.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	226.74	—	11.9	13.2	15.0
24年12月期	134.40	—	8.1	9.7	12.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △23百万円 24年12月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	81,946	60,863	73.0	2,065.24
24年12月期	70,027	51,179	71.9	1,736.52

(参考) 自己資本 25年12月期 59,852百万円 24年12月期 50,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	6,914	△1,147	△1,124	26,483
24年12月期	4,329	△1,315	△801	20,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	12.50	—	13.50	26.00	783	19.3	1.6
25年12月期	—	13.00	—	15.00	28.00	844	12.3	1.5
26年12月期(予想)	—	14.50	—	14.50	29.00		14.5	

24年期末配当金13円50銭は、「ポスカ」発売30年記念配当金1円を含んでおります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	5.0	4,400	2.0	4,600	△12.5	2,900	△9.1	100.07
通期	59,000	5.5	8,600	2.3	9,000	△10.2	5,800	△11.8	200.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	32,143,146株	24年12月期	32,143,146株
25年12月期	3,162,325株	24年12月期	3,140,388株
25年12月期	29,005,849株	24年12月期	29,006,028株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	44,254	8.2	5,773	31.0	7,294	37.5	4,976	54.4
24年12月期	40,898	0.4	4,405	6.5	5,305	12.3	3,224	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	165.06	—
24年12月期	106.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	64,672		46,118		71.3	1,529.51		
24年12月期	55,861		39,855		71.3	1,321.75		

(参考) 自己資本 25年12月期 46,118百万円 24年12月期 39,855百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性判断により記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(貸貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(継続企業の前提に関する注記)	49
(重要な会計方針)	49
(会計方針の変更)	50
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	55
(企業結合等関係)	55
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
6. その他	57
(1) 役員の異動	57
(2) その他	57

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした政府主導による政策効果も相まって、雇用・所得環境及び株価上昇を背景とした個人消費が回復してきたものの、急速に進行した円安の影響から輸入資材やエネルギー価格、一部食料品に値上げの動きがみられたことに加え、平成26年4月に予定されている消費税増税の実施を控えて、今後の動向を見極める状況が続きました。他方で、企業収益の改善を背景に持ち直しつつある設備投資、また2020年（平成32年）に開催予定のオリンピック・パラリンピックの東京招致が正式に決定するなど、今後の景気上昇への期待感は従来にも増して高まってまいりました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましても、国内の景気回復や円安による輸出環境の好転など明るい材料も見えてまいりましたが、国内市場における価格競争は一段と厳しさを増しつつあり、海外市場においても多種多様なニーズが求められ、僅かでも開発・販売活動の手を緩めてしまえば、直ちに市場競争から脱落しかねない厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」という社是の原点に立ち返り、高付加価値で高品質な商品開発を行ってまいりました。当社グループは、筆記具を単に「書く／描くための道具」として捉えるのではなく、筆記具を通じて従来とは異なる価値観を創出し、お客様に喜びや驚きをご提供できるような商品「モノ」作りを目指しております。「ビジネスシーンで利用可能な」高級感溢れる筆記具への潜在的需要に着目した油性ボールペン「ジェットストリーム プライム」の発売は、この想いを具現化したひとつの例であり、滑らかな書き味はそのままに、操作性と高級感を両立させたうえで、手に取られたお客様に「筆記具を所有する喜び」を新たにご提案いたしました。当連結会計年度においては、この「ジェットストリーム」シリーズや、シャープペンシルの「クルトガ」などを中心に、成熟したとされております筆記具市場にありながら幅広いお客様のご支持をいただくと同時に更なる品質改良や多機能化、カラーバリエーションの充実を図り、新たな顧客層を開拓しながら着実に市場シェアを拡大して収益を重ねる事が出来ました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は559億2百万円（対前年同期比10.5%増）、営業利益は84億6百万円（対前年同期比37.3%増）、経常利益は100億19百万円（対前年同期比53.5%増）、当期純利益は65億76百万円（対前年同期比68.7%増）となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、「ジェットストリーム」、「クルトガ」、「スタイルフィット」といった当社グループの主力商品の販売が堅調に推移したことに加え、為替レートが年間を通じて円安に推移したことから外部顧客への売上高は531億87百万円（対前年同期比11.1%増）となりました。一方、その他の事業におきましては、粘着テープ事業が前連結会計年度に比べて好調でありましたが、手工芸品事業におきましては事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、外部顧客への売上高は27億14百万円（対前年同期比0.2%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の見通しといたしましては、まず国内経済においては、平成26年4月に実施予定の消費税増税に向けた駆け込み需要とその後の反動減、またエネルギー価格上昇に伴う物価上昇により実質所得の低下が懸念されます。さらに世界経済の減速懸念は減衰しつつあるものの、新興国における景気減速・停滞懸念は依然として払拭されておらず、今後も世界経済は不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境についても、少子・高齢化や人口減少に拠る需要の低迷といった国内市場における構造的問題に加え、流通チャンネルの変化を背景とした価格競争が一段と激しさを増すであろうこと、海外市場においても対外経済環境を巡る不確実性や今後の為替動向も楽観視出来ないことから引続き厳しい状況が続くものと予想されますが、開発・生産体制・販売網の整備を従来以上のスピード感をもって行い、高付加価値で高品質な商品を開発してまいりる所存であります。

次期の連結売上高は590億円、営業利益86億円、経常利益90億円、当期純利益58億円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて119億19百万円増加し819億46百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、固定負債の繰延税金負債が増加し、前連結会計年度末に比べて22億35百万円増加し210億83百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて96億83百万円増加し608億63百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて56億2百万円増加し、264億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益99億59百万円、減価償却費14億23百万円、法人税等の支払による支出28億35百万円、売上債権の増加による資金の減少8億58百万円、たな卸資産の増加による資金の減少4億49百万円により、合計で69億14百万円（前年同期比25億85百万円の収入の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出12億8百万円で、合計で11億47百万円（前年同期比1億68百万円の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払7億64百万円で、短期借入金の純減少額3億6百万円で、合計で11億24百万円（前年同期比3億23百万円の支出の増加）となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	69.8	69.9	71.1	71.9	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	63.9	62.2	59.6	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	23.1	18.2	24.0	33.9	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	270.6	361.4	308.9	282.1	406.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元として、安定的な収益を基盤とした安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。また内部留保金につきましては、収益力及び競争力の強化並びに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資、販売体制の強化に充ててゆく所存であります。従いまして、株主の皆様に対する配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら、財務状況、収益レベル、配当性向等を総合的に勘案することとしております。

また剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成25年10月24日に公表いたしましたとおり、従来予想の1株当たり13円から2円増配し15円とすることを予定しております。これによって、年間配当金は中間配当金13円とあわせて28円（前連結会計年度から2円の増配）となり、当連結会計年度の配当性向(連結)は12.3%となる予定であります。なお、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策のひとつとして適切に判断してまいります。

次期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）につきましては、当連結会計年度の2円増配にさらに1円増配し年間29円として、中間配当金を14円50銭、期末配当金を14円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①為替等のリスク

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める米国、アジア、欧州、中近東、オセアニアなど海外市場に対する売上高は44.0%であります。これらの国々との取引におきましては大部分が外貨建ての決済を行っており、外貨建て取引には為替の変動リスクを負っております。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それにより完全に為替リスクが回避される保障はありません。同様に、樹脂材や板材といった当社製品に使用する輸入部材の多くは日本円以外の通貨で決済しており、今後当社の予測を超える範囲で円安が進行した場合などは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②カントリーリスク

当社グループは、米国、アジア、欧州、中近東、オセアニアなど世界各国において販売事業を、アジアにおいて製造事業を展開しております。当社グループでは、これらの国のカントリーリスクを事前に調査、察知して対処するよう努力しておりますが、予測できない政治的・経済的、あるいは租税制度、法律、規制などの急激な変動、テロ・戦争の勃発、さらには、地震・台風・洪水・感染症などの自然災害による社会混乱は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③新製品開発

当社グループの主たる事業である筆記具の市場におきましては、新製品の開発、発売が当社グループの将来の成長を支える大きな要因であると考えており、付加価値の高い魅力的な新製品を継続的に開発する体制を整えております。しかしながら、今後ますます市場のニーズは多様化し、商品サイクルが短縮化することが予想され、市場ニーズにあった魅力的な新製品をタイムリーに開発、発売することができない場合には、将来の成長性と収益性に影響を与える可能性があります。

④資産の減損

当社グループでは筆記具の生産のための設備を保有しておりますが、急激な売上げの減少などで生産数量が大幅に減少した場合にはこれらの有形固定資産の収益性が悪化し、減損処理の対象となります。また、当社では時価のある有価証券を保有しておりますが、株式相場が大幅に下落した場合には、明らかに回復見込みがある場合を除いて減損処理を行う必要があります。これら資産の減損処理は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクがあります。このような事象が事業活動に支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥たな卸資産

当社グループでは、「たな卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、販売目的のたな卸資産の収益性を期末において評価し、収益性が低下していると判断される場合には評価損を計上することになります。このため、当社グループのたな卸資産について、市場環境の急激な変化や消費者ニーズの変化により収益性が低下していると判断し評価損を計上する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦原材料等の調達

当社グループは、主な原材料として原油価格の影響を強く受ける樹脂材、需給バランスに加えて原産地国の資源政策、環境政策の影響を受ける金属材や板材を使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的な事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容には保安安全に係るもの、環境や化学物質に係るもの、その他事業活動に関するものなど様々なものがあります。当社グループは、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害

当社グループは、東京に本社機能を持ち、神奈川県、群馬県及び山形県に主要な生産及び研究拠点があります。当該地域において首都圏直下型地震のような巨大地震及びこれに伴う津波などの大規模自然災害が発生した場合、本社機能の麻痺や生産及び研究活動が停止する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

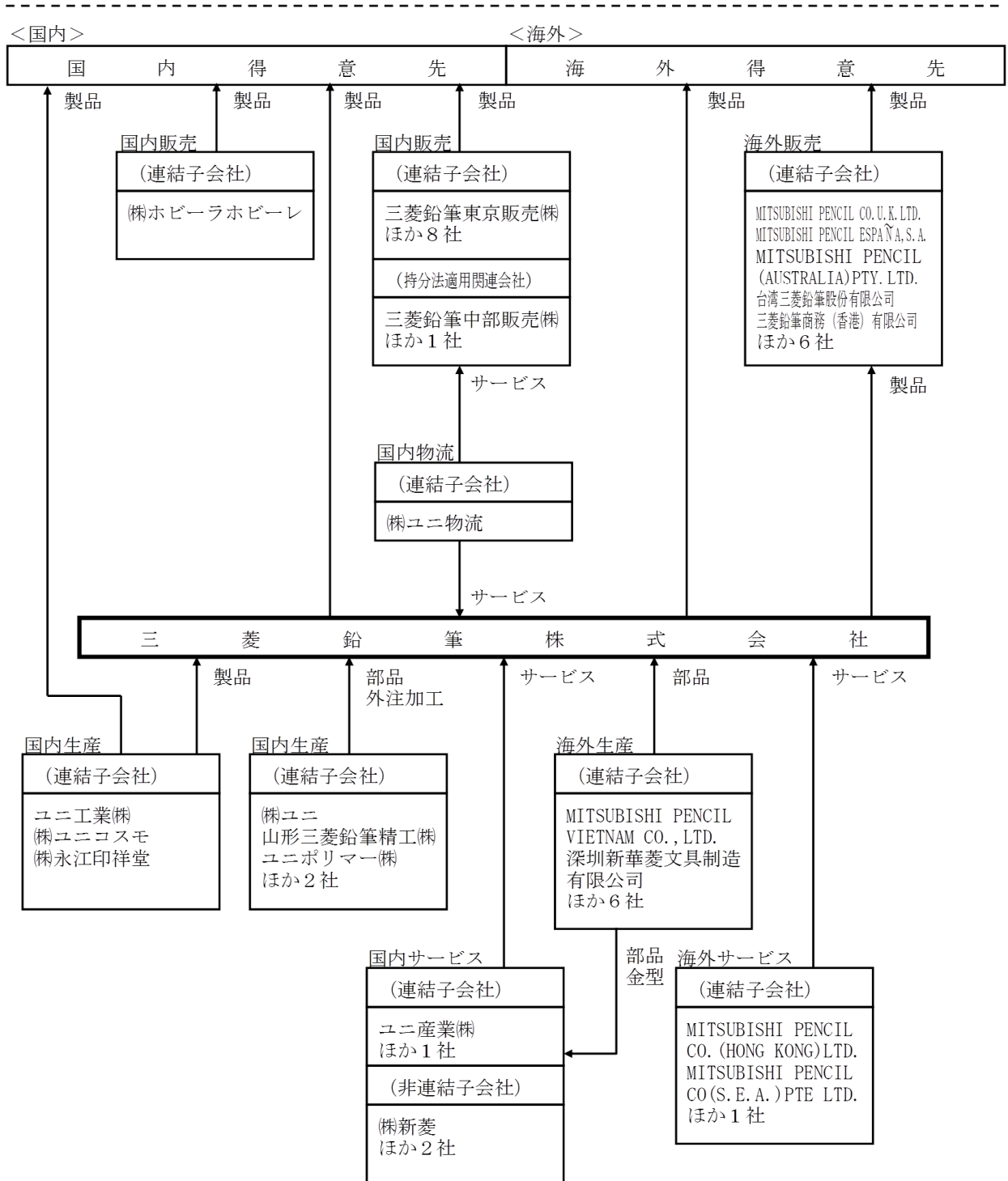
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社46社及び関連会社2社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する物流、その他のサービス事業を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

筆記具及び筆記具周辺商品は、当社が製造するほか、山形三菱鉛筆精工(株)などの国内製造子会社やMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD. などの海外製造子会社も製造にあたり、そこで製造された製品の大部分は、国内については連結子会社である三菱鉛筆東京販売(株)など全国の専売販売会社を通じて販売しております。また、海外については連結子会社であるMITSUBISHI PENCIL CO. U. K. LTD. など海外の専売販売会社と各国代理店を通じて販売しております。

これらの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治20年(1887年)の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を会社の社是として、品質向上と技術革新に努め、お客様にご満足いただける製品作りに取り組んでまいりました。当社の代表的製品である高級鉛筆「uni」は昭和33年の発売から現在まで半世紀以上の間、幅広いお客様よりご愛顧いただいております。ポスターカラーマーカー「ポスカ」も、平成25年に発売30年を迎えることができました。これもひとえに当社製品とブランドに対するお客様のご信頼の賜り物と考えております。これからもより一層のご信頼をいただくため、この伝統ある理念を守り、常に高付加価値で高品質の商品を引き続きご提供すべく一層努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創業以来127年の長きに亘るお客様からの信頼に応えるべく、収益性及び安全性に関する経営指標を総合的に勘案し、長期的な企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「世界一の筆記具メーカー」になることをグループ全体の長期ビジョンとして掲げております。この長期ビジョンを踏まえて、今般、当社グループは、「更なる成長に向けたグループ全体での基盤づくり」を基本方針とした平成25年度(2013年)から平成27年度(2015年)までの中期三カ年計画をスタートすることといたしました。当社グループといたしましては、この中期三カ年計画の達成に向けて全社一丸となって邁進するとともに、お客様の目線に立った商品開発と品質の更なる改善を行い、筆記具メーカーとしての地位確立に努めてまいります。なお、中期三カ年計画の基本方針に基づいた重点施策は以下の通りです。

〔中期三カ年計画〕

① 創新活動により競争力を高める

「各個人が自ら学び考え、これまでの考えに捉われない視点を持って取り組む。そして新しい課題にも積極的にチャレンジしていく」これを創新活動と位置づけて、販売増加につなげます。具体的には、筆記具事業における「ジェットストリーム」、「クルトガ」、「スタイルフィット」といった当社の主力商品に続く新商品の開発、コスト競争力の強化、新規事業の更なる強化などであります。

② 持続的成長のための創新活動・付加価値を生み出すための基盤整備を行う

筆記具事業の更なる強化に向けた積極的な施策として開発機能の効率化、そして国内外の生産・物流拠点の整理、体制強化を行います。そしてこれらハード面のみならず、ソフト面からも人材資源の最適活用の視点に立った制度設計を検討してまいります。

③ 競争に耐える体力づくり

財務諸表といった経営の数値では表現することが出来ない「グループでの共通の価値観や方向性」、「社風」、「コンプライアンス」といった無形資産の向上に努めて、一体感ある創新活動を行います。またこれらの活動の成果として蓄積された経営資源を更なる成長のための最適活用を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは明治20年(1887年)の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是に掲げて品質向上と技術革新に努めてまいりました。

付加価値が高く、高品質の筆記具をお客様にお届けすることは、この社是を具現化するための施策のひとつであります。

当社グループを取り巻く筆記具の市場環境は、需要の低迷といった構造的問題を抱える国内市場に加えて、海外市場においても、欧米諸国は既に成熟した市場となりつつあります。成長市場とされる新興諸国におきましては、機能を絞込んだローコスト製品への需要も無視できない一方で、経済発展に伴う中間所得層の増加を背景に、高品質で付加価値が高い筆記具に対するニーズは今後ますます高まっていくものと考えております。また、国内外を問わず、お客様が筆記具に求める機能やデザイン、カラーといったニーズは、ライフスタイルや価値観の多様化から日々変化し、使用方法や使用場面も細分化しつつあります。

こうした経営環境の中で、当社グループが更なる発展を遂げて行くには、お客様が筆記具に対して潜在的にお持ちになっている価値観や満足感を掘り起こして、新たな喜びや驚きをご提案し続ける商品「モノ」作りを行うことが第一であり、その上での更なる量的拡大、即ち売上と利益の増加を伴ったシェア拡大と市場における地位向上が必要不可欠であると考えております。そのためには、研究開発及び生産体制、販売網の整備を従来以上のスピード感をもって取り組むことが求められ、同時に、それが当社グループにとっての最重要課題であると考えております。

当社グループは、既にアイライナーなどで多くの実績を残しております化粧品事業や炭素材を用いた新規事業にも積極的に取り組んでおりますが、当社グループの企業価値は、筆記具事業の成長を目指すとともに、この筆記具事業で培った高度な技術を応用した非筆記具事業を育成することにより更に向上するものと考えております。その上で、コーポレートガバナンス体制及び財務報告の適正性を保つ内部統制制度への取り組みは欠かせないものであり、今後も積極的に取り組んでゆく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,368	27,843
受取手形及び売掛金	※3 13,546	※3 15,153
たな卸資産	※1 11,744	※1 12,931
繰延税金資産	1,169	1,225
その他	766	1,079
貸倒引当金	△113	△138
流動資産合計	49,481	58,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,099	13,066
減価償却累計額	△8,997	△9,142
建物及び構築物 (純額)	4,102	3,923
機械装置及び運搬具	18,547	19,373
減価償却累計額	△16,350	△16,856
機械装置及び運搬具 (純額)	2,197	2,516
土地	4,340	4,320
建設仮勘定	438	362
その他	13,181	13,400
減価償却累計額	△12,668	△12,900
その他 (純額)	512	499
有形固定資産合計	※4 11,591	※4 11,622
無形固定資産	134	148
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,012	※2 10,346
繰延税金資産	217	176
前払年金費用	610	568
その他	※2 982	※2 988
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	8,819	12,080
固定資産合計	20,546	23,851
資産合計	70,027	81,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,139	※3 7,812
短期借入金	※4 1,461	※4 1,171
未払法人税等	1,508	2,059
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	410	439
返品引当金	60	75
未払金	2,206	2,471
その他	1,991	2,085
流動負債合計	14,778	16,114
固定負債		
長期借入金	※4 5	※4 2
繰延税金負債	476	1,470
退職給付引当金	2,575	2,400
役員退職慰労引当金	721	821
環境対策引当金	29	28
負ののれん	82	16
その他	179	229
固定負債合計	4,069	4,969
負債合計	18,848	21,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,583	3,583
利益剰余金	44,438	50,241
自己株式	△3,314	△3,329
株主資本合計	49,204	54,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	3,756
繰延ヘッジ損益	△33	△32
為替換算調整勘定	△466	1,135
その他の包括利益累計額合計	1,159	4,859
少数株主持分	815	1,011
純資産合計	51,179	60,863
負債純資産合計	70,027	81,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	50,584	55,902
売上原価	27,038	28,328
売上総利益	23,545	27,573
販売費及び一般管理費	※1,※2 17,423	※1,※2 19,167
営業利益	6,121	8,406
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	170	194
受取地代家賃	141	141
持分法による投資利益	15	—
負ののれん償却額	65	65
為替差益	14	1,202
その他	94	152
営業外収益合計	529	1,788
営業外費用		
支払利息	15	16
持分法による投資損失	—	23
売上割引	28	29
シンジケートローン手数料	44	69
賃貸費用	19	18
その他	16	17
営業外費用合計	125	175
経常利益	6,525	10,019
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 6
負ののれん発生益	20	76
特別利益合計	24	82
特別損失		
固定資産除売却損	※4 32	※4 55
減損損失	※5 33	※5 35
関係会社株式売却損	—	23
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	12	1
役員退職慰労金	1	—
代理店契約解約損	100	26
厚生年金基金脱退一時金	3	—
特別損失合計	183	142
税金等調整前当期純利益	6,366	9,959
法人税、住民税及び事業税	2,699	3,357
法人税等調整額	△348	△172
法人税等合計	2,350	3,184
少数株主損益調整前当期純利益	4,016	6,774
少数株主利益	118	197
当期純利益	3,898	6,576

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,016	6,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	2,088
繰延ヘッジ損益	△33	1
為替換算調整勘定	815	1,691
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	8
その他の包括利益合計	※1 1,258	※1 3,789
包括利益	5,275	10,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,088	10,276
少数株主に係る包括利益	186	287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,582	41,304	△3,310	46,074
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
当期純利益			3,898		3,898
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の取得				△1	△1
関係会社所有の親会社株式の持分変動				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,133	△4	3,130
当期末残高	4,497	3,583	44,438	△3,314	49,204

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,183	△0	△1,213	△30	658	46,702
当期変動額						
剰余金の配当						△764
当期純利益						3,898
自己株式の処分						2
自己株式の取得						△1
関係会社所有の親会社株式の持分変動						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476	△33	747	1,189	157	1,347
当期変動額合計	476	△33	747	1,189	157	4,477
当期末残高	1,659	△33	△466	1,159	815	51,179

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,583	44,438	△3,314	49,204
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
当期純利益			6,576		6,576
持分法の適用範囲の変動			△8	1	△7
自己株式の取得				△2	△2
関係会社所有の親会社株式の持分変動				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,803	△14	5,788
当期末残高	4,497	3,583	50,241	△3,329	54,993

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,659	△33	△466	1,159	815	51,179
当期変動額						
剰余金の配当						△764
当期純利益						6,576
持分法の適用範囲の変動						△7
自己株式の取得						△2
関係会社所有の親会社株式の持分変動						△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,096	1	1,601	3,699	195	3,895
当期変動額合計	2,096	1	1,601	3,699	195	9,683
当期末残高	3,756	△32	1,135	4,859	1,011	60,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,366	9,959
減価償却費	1,563	1,423
減損損失	33	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93	△183
前払年金費用の増減額 (△は増加)	240	42
受取利息及び受取配当金	△197	△226
支払利息	15	16
為替差損益 (△は益)	55	△951
持分法による投資損益 (△は益)	△15	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
代理店契約解約損	100	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△272	△858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△835	△449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382	617
その他	106	73
小計	6,648	9,567
利息及び配当金の受取額	199	226
利息の支払額	△15	△17
法人税等の支払額	△2,452	△2,835
代理店契約解約金の支払額	△50	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,329	6,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,152	△1,208
固定資産の売却による収入	150	42
投資有価証券の取得による支出	△394	△99
投資有価証券の売却による収入	2	1
貸付けによる支出	△25	△12
貸付金の回収による収入	117	14
定期預金の預入による支出	△1,253	△1,343
定期預金の払戻による収入	1,270	1,530
その他	△30	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	△306
長期借入金の返済による支出	△3	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△764	△764
少数株主からの払込みによる収入	13	—
少数株主への配当金の支払額	△26	△33
その他	△9	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801	△1,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,717	5,602
現金及び現金同等物の期首残高	18,163	20,881
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,881	※1 26,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期42社 当期43社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

(株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA) PTY. LTD.、三菱鉛筆商務(香港)有限公司、台湾三菱鉛筆股份有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、深圳新華菱文具制造有限公司

なお、新規設立した健亨万豊文具塑胶(深圳)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社は(株)新菱であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

主要な持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売(株)であります。

なお、三菱鉛筆群馬県販売(株)は、売却により持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

下記の会社を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、三菱鉛筆北海道販売(株)、三菱鉛筆東北販売(株)、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆埼玉県販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、三菱鉛筆沖縄県販売(株)、三菱鉛筆中国販売(株)、三菱鉛筆岡山香川販売(株)の9社の決算日は6月30日であります。これら子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 返品引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。

ニ. 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ. 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建営業債権債務等については振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約は、通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

2. 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品及び製品	5,704百万円	6,392百万円
仕掛品	2,376	2,440
原材料及び貯蔵品	3,663	4,098

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	123百万円	114百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	5	5

※3. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	154百万円	132百万円
支払手形	16	17

※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
担保資産		
建物及び構築物	6百万円	5百万円
土地	33	33
計	40	39

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
担保付債務		
短期借入金	23百万円	23百万円
長期借入金	5	2
計	28	25

5. 債務保証

金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
三菱鉛筆販売協同組合	300百万円	300百万円
従業員	47	36
その他	2	1
計	350	338

6. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	34百万円	45百万円

7. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	12,059百万円	13,375百万円
借入実行残高	780	780
差引額	11,279	12,595

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売促進費	2,515百万円	3,408百万円
貸倒引当金繰入額	14	25
給与手当	5,310	5,550
退職給付費用	250	154
賞与引当金繰入額	199	207
役員退職慰労引当金繰入額	102	107
研究開発費	2,703	2,928
減価償却費	296	286

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費	2,703百万円	2,928百万円

※3. 固定資産売却益の主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
土地	—	3

※4. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物除却損	4百万円	17百万円
機械装置及び運搬具売却損	0	2
機械装置及び運搬具除却損	14	12
その他(有形固定資産)除却損	5	3
建設仮勘定除却損	7	17
撤去費用	0	2

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県 藤沢市	売却予定 資産	建物及び構築物 土地	16 16

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位、営業資産は会社単位、賃貸用資産、遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。また連結財務諸表提出会社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

これらの資産グループのうち、当社グループの工場資産として利用していた建物及び構築物並びに土地については売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 品川区	遊休資産	建物及び構築物	13
群馬県 藤岡市	遊休資産	建物及び構築物	11
埼玉県 熊谷市	遊休資産	建物及び構築物	10

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位、営業資産は会社単位、賃貸用資産、遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。また連結財務諸表提出会社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

これらの資産グループのうち、当社グループの賃貸用資産、工場資産及び営業資産として利用していた建物及び構築物が遊休資産となり、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	741百万円	3,244百万円
組替調整額	0	△0
税効果調整前	742	3,244
税効果額	△264	△1,156
その他有価証券評価差額金	477	2,088
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△53	1
税効果額	20	△0
繰延ヘッジ損益	△33	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	815	1,691
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	8
組替調整額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	8
その他の包括利益合計	1,258	3,789

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,143,146	—	—	32,143,146
合計	32,143,146	—	—	32,143,146
自己株式				
普通株式(注)	3,136,190	6,127	1,929	3,140,388
合計	3,136,190	6,127	1,929	3,140,388

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,127株は、単元未満株式の買取りによる増加1,128株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分170株及び関係会社持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分4,829株であります。また、減少1,929株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少79株、及び持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,850株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	422	14.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	376	12.50	平成24年6月30日	平成24年9月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	407	利益剰余金	13.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,143,146	—	—	32,143,146
合計	32,143,146	—	—	32,143,146
自己株式				
普通株式(注)	3,140,388	29,337	7,400	3,162,325
合計	3,140,388	29,337	7,400	3,162,325

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29,337株は、単元未満株式の買取りによる増加951株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分146株及び関係会社持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分28,240株であります。また、減少7,400株は、持分法適用会社の持分法の適用除外に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分7,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	407	13.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	391	13.00	平成25年6月30日	平成25年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	452	利益剰余金	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	22,368百万円	27,843百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,487	△1,360
現金及び現金同等物	20,881	26,483

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

機械装置及び運搬具であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	18	17	1
合計	18	17	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	—
1年超	—	—
合計	1	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	5	1
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	4	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の計算方法

減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	5	0
1年超	0	—
合計	6	0

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する管理体制を採っております。また、海外で事業を行うに際して生じる外貨建ての営業債権には、為替の変動リスクが伴いますが、これをヘッジするために一部の外貨建ての売掛金について為替予約を利用しております。

投資有価証券のうちの株式及び債券には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり時価を定期的に把握する管理体制を採っております。なお債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると判断しております。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,368	22,368	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,546	13,546	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,721	6,721	—
資産計	42,636	42,636	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,139	7,139	—
(2) 未払金	2,206	2,206	—
負債計	9,345	9,345	—
デリバティブ取引（*）	△345	△345	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,843	27,843	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,153	15,153	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,058	10,058	—
資産計	53,055	53,055	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,812	7,812	—
(2) 未払金	2,471	2,471	—
負債計	10,283	10,283	—
デリバティブ取引（*）	△185	△185	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	288	286
投資事業有限責任組合への出資	2	1
合計	290	287

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,487	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,546	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	—	100	—
合計	15,033	—	100	—

当連結会計年度（平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,153	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	—	100	—
合計	16,513	—	100	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,533	2,505	3,027
	(2) 債券			
	社債	103	100	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,636	2,606	3,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,084	1,525	△440
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,084	1,525	△440
合計		6,721	4,131	2,589

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額164百万円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額2百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,328	3,290	6,037
	(2) 債券			
	社債	105	100	4
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,433	3,390	6,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	625	833	△207
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	625	833	△207
合計		10,058	4,224	5,834

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額171百万円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額1百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	—	0
その他	—	—	—
合計	2	—	0

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 及び、当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) において該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,683	—	△144	△144
	ユーロ	462	—	△63	△63
	英ポンド	281	—	△34	△34
	豪ドル	61	—	△5	△5
	買建				
	米ドル	1,151	—	△42	△42
合計		3,640	—	△290	△290

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,423	—	△60	△60
	ユーロ	628	—	△50	△50
	買建				
	米ドル	1,050	—	△21	△21
合計		3,103	—	△132	△132

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成24年12月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					(注2)
	売建					
	米ドル	売掛金	1,422	—	△47	
	ユーロ	売掛金	163	—	△6	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					(注1)
	売建					
	米ドル	売掛金	1,095	—		
	ユーロ	売掛金	168	—		
合計			2,848	—	△54	

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					(注2)
	売建					
	米ドル	売掛金	1,106	—	△52	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					(注1)
	売建					
	米ドル	売掛金	1,088	—		
	ユーロ	売掛金	58	—		
合計			2,253	—	△52	

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
① 退職給付債務	△8,107	△8,162
② 年金資産	5,197	6,371
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,910	△1,791
④ 未認識数理計算上の差異	1,231	34
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△286	△76
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,965	△1,832
⑦ 前払年金費用	610	568
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△2,575	△2,400

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する明細

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 勤務費用	351	242
② 利息費用	129	132
③ 期待運用収益	△75	△82
④ 数理計算上の差異の費用処理額	346	155
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△223	△209
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	528	238

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.0%	2.0%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

- (5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	713百万円	668百万円
子会社繰越欠損金	126	160
未実現利益	468	565
役員退職慰労引当金	258	295
貸倒引当金損金算入限度超過額	8	12
たな卸資産評価損否認	86	100
賞与引当金	148	156
返品引当金	21	26
未払事業税	116	171
特定外国子会社留保金	88	107
その他	423	293
繰延税金資産小計	2,460	2,558
評価性引当額	△359	△206
繰延税金資産合計	2,100	2,351
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△923	△2,079
固定資産圧縮記帳積立金	△246	△246
その他	△19	△93
繰延税金負債合計	△1,190	△2,420
繰延税金資産(負債)の純額	909	△68

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,169百万円	1,225百万円
流動負債－繰延税金負債	1	0
固定資産－繰延税金資産	217	176
固定負債－繰延税金負債	476	1,470

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.50%	38.01%
在外子会社等との税率差異	△1.91	△2.14
税額控除	△3.83	△2.72
受取配当金の連結消去による影響	0.40	0.27
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77	0.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.82	△0.56
税率変更による影響	0.57	—
評価性引当額	0.31	△2.04
その他	0.92	0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.91	31.98

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び、当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）において、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,891	1,881
期中増減額	△9	△191
期末残高	1,881	1,690
期末時価	6,269	4,325

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品の種類等の類似性を基に「筆記具及び筆記具周辺商品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「筆記具及び筆記具周辺商品事業」は主に筆記具及び筆記具周辺商品を製造・販売しております。「その他の事業」は主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	47,865	2,718	50,584	—	50,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	47	64	△64	—
計	47,882	2,766	50,648	△64	50,584
セグメント利益	6,035	55	6,091	30	6,121
セグメント資産	68,441	1,964	70,406	△378	70,027
セグメント負債	18,188	956	19,145	△297	18,848
その他項目					
減価償却費	1,507	56	1,563	—	1,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,221	39	1,260	—	1,260
持分法適用会社への投資額	110	—	110	—	110

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円、セグメント資産の調整額△378百万円及びセグメント負債の調整額△297百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	53,187	2,714	55,902	—	55,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	20	49	△49	—
計	53,216	2,734	55,951	△49	55,902
セグメント利益	8,344	40	8,384	21	8,406
セグメント資産	80,347	1,976	82,324	△377	81,946
セグメント負債	20,425	939	21,365	△282	21,083
その他項目					
減価償却費	1,371	52	1,423	—	1,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,165	80	1,246	—	1,246
持分法適用会社への投資額	101	—	101	—	101

(注) 1. セグメント利益の調整額21百万円、セグメント資産の調整額△377百万円及びセグメント負債の調整額△282百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
30,373	5,167	7,267	3,702	4,073	50,584

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
10,637	872	81	11,591

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD CORPORATION	4,996	筆記具及び筆記具周辺商品事業

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
31,280	5,974	9,596	5,036	4,014	55,902

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
10,364	1,169	89	11,622

(注) 当連結会計年度において「アジア」の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD CORPORATION	5,672	筆記具及び筆記具周辺商品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
減損損失	33	—	33

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
減損損失	35	—	35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
当期償却額	65	—	65
当期末残高	82	—	82

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
当期償却額	65	—	65
当期末残高	16	—	16

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
負ののれん発生益	20	—	20

(注) 負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

連結子会社である三菱鉛筆埼玉県販売(株)の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
負ののれん発生益	76	—	76

(注) 負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

連結子会社である三菱鉛筆東京販売(株)が、少数株主より自己株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)において、該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱鉛筆中部販売株式会社	愛知県名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	当社製品の卸売販売 役員の兼任	当社製品の販売	2,911	売掛金	1,045

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱鉛筆中部販売株式会社	愛知県名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	当社製品の卸売販売 役員の兼任	当社製品の販売	3,065	売掛金	1,074

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)において、該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)において、該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,736.52円	2,065.24円
1株当たり当期純利益金額	134.40円	226.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,179	60,863
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	815	1,011
(うち少数株主持分)	(815)	(1,011)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	50,363	59,852
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	29,002,758	28,980,821

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,898	6,576
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,898	6,576
期中平均株式数 (株)	29,006,028	29,005,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,303	16,689
受取手形	※4 355	※4 372
売掛金	※2 12,567	※2 14,255
たな卸資産	※1 6,549	※1 7,223
前渡金	3	37
前払費用	51	69
繰延税金資産	494	566
未収入金	※2 2,052	※2 2,055
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	229	136
未収消費税等	332	406
その他	26	32
貸倒引当金	△59	△88
流動資産合計	35,907	41,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,583	10,520
減価償却累計額	△7,306	△7,422
建物（純額）	3,277	3,098
構築物	999	977
減価償却累計額	△810	△827
構築物（純額）	188	149
機械及び装置	13,687	14,164
減価償却累計額	△12,405	△12,806
機械及び装置（純額）	1,281	1,358
車両運搬具	105	103
減価償却累計額	△102	△101
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	12,716	12,840
減価償却累計額	△12,276	△12,443
工具、器具及び備品（純額）	440	396
土地	3,808	3,808
建設仮勘定	404	325
有形固定資産合計	9,403	9,139
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	13	13
ソフトウェア	60	71
電話加入権	31	31
無形固定資産合計	105	116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,871	10,209
関係会社株式	2,533	2,532
出資金	10	10
長期貸付金	4	5
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	54	—
長期前払費用	35	14
前払年金費用	563	495
その他	372	392
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,445	13,659
固定資産合計	19,954	22,915
資産合計	55,861	64,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	685	818
買掛金	※2 7,095	※2 7,627
短期借入金	780	780
未払金	1,642	1,863
未払費用	561	856
未払法人税等	1,190	1,581
前受金	16	5
預り金	240	280
賞与引当金	257	276
返品引当金	57	71
設備関係支払手形	80	44
その他	59	60
流動負債合計	12,667	14,265
固定負債		
繰延税金負債	457	1,395
退職給付引当金	2,125	2,067
役員退職慰労引当金	686	758
環境対策引当金	29	28
その他	39	39
固定負債合計	3,338	4,287
負債合計	16,006	18,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金		
資本準備金	3,582	3,582
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,582	3,582
利益剰余金		
利益準備金	824	824
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	446	446
別途積立金	27,585	29,585
繰越利益剰余金	3,886	6,063
利益剰余金合計	32,741	36,919
自己株式	△2,601	△2,602
株主資本合計	38,220	42,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,668	3,754
繰延ヘッジ損益	△33	△32
評価・換算差額等合計	1,634	3,721
純資産合計	39,855	46,118
負債純資産合計	55,861	64,672

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	※1 40,898	※1 44,254
売上原価		
製品期首たな卸高	3,592	3,626
当期製品製造原価	22,418	23,492
当期製品仕入高	3,337	3,543
合計	29,347	30,662
他勘定振替高	※2 238	※2 365
製品期末たな卸高	3,626	4,141
製品売上原価	25,483	26,155
返品引当金繰入額	57	71
返品引当金戻入額	44	57
売上原価合計	※1 25,496	※1 26,169
売上総利益	15,402	18,085
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 10,996	※1, ※3, ※4 12,312
営業利益	4,405	5,773
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	※1 199	※1 228
受取地代家賃	※1 382	※1 377
為替差益	320	949
その他	76	59
営業外収益合計	986	1,624
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	10	10
シンジケートローン手数料	44	69
賃貸費用	15	15
その他	8	2
営業外費用合計	85	103
経常利益	5,305	7,294
特別損失		
固定資産除売却損	※5 22	※5 29
減損損失	※6 33	※6 25
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	7	1
代理店契約解約損	100	26
特別損失合計	164	82
税引前当期純利益	5,141	7,211
法人税、住民税及び事業税	※7 1,993	※7 2,525
法人税等調整額	△76	△290
法人税等合計	1,917	2,234
当期純利益	3,224	4,976

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	16,654	74.1	17,630	74.7
II 労務費		2,069	9.2	1,956	8.3
III 経費		3,758	16.7	4,018	17.0
当期総製造費用		22,482	100.0	23,605	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高		1,218		1,167	
合計		23,701		24,773	
他勘定振替高	※2	115		128	
仕掛品期末たな卸高		1,167		1,151	
当期製品製造原価		22,418		23,492	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算による実際原価計算であります。

※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
外注加工費	1,632		1,761	
減価償却費	722		598	

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
販売費及び一般管理費	115		128	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,497	3,582	—	3,582	824	446	26,585	2,460	30,316	△2,599	35,797
当期変動額											
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
剰余金の配当								△799	△799		△799
当期純利益								3,224	3,224		3,224
自己株式の処分			0	0						0	0
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,000	1,425	2,425	△1	2,423
当期末残高	4,497	3,582	0	3,582	824	446	27,585	3,886	32,741	△2,601	38,220

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,191	△0	1,190	36,987
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△799
当期純利益				3,224
自己株式の処分				0
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477	△33	443	443
当期変動額合計	477	△33	443	2,867
当期末残高	1,668	△33	1,634	39,855

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,497	3,582	0	3,582	824	446	27,585	3,886	32,741	△2,601	38,220
当期変動額											
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当								△799	△799		△799
当期純利益								4,976	4,976		4,976
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	2,177	4,177	△1	4,175
当期末残高	4,497	3,582	0	3,582	824	446	29,585	6,063	36,919	△2,602	42,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,668	△33	1,634	39,855
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△799
当期純利益				4,976
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,086	1	2,087	2,087
当期変動額合計	2,086	1	2,087	6,263
当期末残高	3,754	△32	3,721	46,118

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
商品及び製品	3,626百万円	4,141百万円
仕掛品	1,167	1,151
原材料及び貯蔵品	1,756	1,930

※2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で資産及び負債に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	9,101百万円	10,302百万円
未収入金	1,830	1,884
買掛金	2,018	2,155

3. 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO., LTD.	791百万円	798百万円
三菱鉛筆販売協同組合	300	300
ユニポリマー(株)	154	182
MITSUBISHI PENCIL CO. U. K. LTD.	97	1
(株)ユニ	87	97
ユニ工業(株)	50	50
従業員	47	36
その他	59	67
計	1,588	1,533

※4. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	45百万円	18百万円

5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	34百万円	45百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	12,059百万円	13,375百万円
借入実行残高	780	780
差引額	11,279	12,595

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年1月1日	(自	平成25年1月1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
売上高		26,419百万円		28,688百万円
営業費用		8,361		9,923
受取配当金		28		35
受取地代家賃		281		275

※2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年1月1日	(自	平成25年1月1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費		238百万円		365百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年1月1日	(自	平成25年1月1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
販売促進費		1,735百万円		2,593百万円
運賃荷造費		1,184		1,238
給与手当		1,919		1,966
退職給付費用		161		93
賞与引当金繰入額		97		104
役員退職慰労金繰入額		96		75
コンピュータ費		785		717
研究開発費		2,667		2,893
減価償却費		227		203
おおよその割合				
販売費		28%		33%
一般管理費		72%		67%

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年1月1日	(自	平成25年1月1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
一般管理費		2,667百万円		2,893百万円

※5. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年1月1日	(自	平成25年1月1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
建物除却損		0百万円		3百万円
構築物除却損		0		—
機械及び装置除却損		9		0
車両運搬具除却損		0		0
撤去費用		0		4
工具、器具及び備品除却損		4		3
建設仮勘定除却損		7		17

※6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県 藤沢市	売却予定 資産	建物 土地	16 16

当社は、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位、営業資産は会社単位、賃貸用資産、遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

これらの資産グループのうち、賃貸用資産として利用していた建物、土地については売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 品川区	遊休資産	建物 構築物	9 4
群馬県 藤岡市	遊休資産	建物 構築物	11 0

当社は、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位、営業資産は会社単位、賃貸用資産、遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

これらの資産グループのうち、当社の賃貸用資産及び工場資産として利用していた建物及び構築物が遊休資産となり、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

※7. 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,988,709	1,128	79	1,989,758
合計	1,988,709	1,128	79	1,989,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,128株は、単元未満株式の買取りによる増加1,128株であります。また、減少79株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少79株であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,989,758	951	—	1,990,709
合計	1,989,758	951	—	1,990,709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加951株は、単元未満株式の買取りによる増加951株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) において、該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	5	0
1年超	0	—
合計	6	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,523百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,523百万円、関連会社株式10百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	574百万円	571百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21	31
役員退職慰労引当金	246	271
賞与引当金	97	104
たな卸資産評価損否認	55	71
特定外国子会社留保金	88	107
その他	324	338
繰延税金資産小計	1,407	1,497
評価性引当額	△199	—
繰延税金資産合計	1,207	1,497
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△923	△2,078
固定資産圧縮記帳積立金	△246	△246
繰延税金負債合計	△1,170	△2,325
繰延税金資産（負債）の純額	37	△828

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	494百万円	566百万円
固定負債－繰延税金負債	457	1,395

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.50%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77	0.63
税額控除	△4.67	△3.73
住民税均等割	0.16	0.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.88	△0.68
税率変更による影響	0.62	—
評価性引当額	0.00	△3.12
その他	0.79	△0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.29	30.99

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び、当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）において、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,321.75円	1,529.51円
1株当たり当期純利益金額	106.93円	165.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,855	46,118
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	39,855	46,118
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	30,153,388	30,152,437

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,224	4,976
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,224	4,976
期中平均株式数 (株)	30,153,774	30,152,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成26年3月27日付予定）

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補（重任候補は除いております。）

該当事項はありません。

新任監査役候補

常勤監査役

中村 文俊

（現 常務取締役 管理統轄担当兼
コンプライアンス担当兼年金担当兼
全社品質担当）

（非常勤）社外監査役 青井 俊夫

昇格予定取締役

常務取締役

都丸 淳

（現 取締役 人事・総務担当）

退任予定取締役

常務取締役

中村 文俊

（当社常勤監査役に就任予定）

退任予定監査役

常勤監査役

小倉 紀郎

（当社顧問に就任予定）

（非常勤）社外監査役 金子 隆一

(2) その他

該当事項はありません。